

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	513		施策名	行政情報の積極的な公開・共有			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
主担当部	企画部		主担当課	秘書広報課		主担当係	広報広聴係
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	企画課	文書法制課	情報政策課	教育総務課			

2. 施策の方向

10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。	
施策の方向性	1	行政情報をより便利に利用できる環境を整えます
	2	市政情報をわかりやすく提供します

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010401	市報きよせ発行事業	対象	2	秘書広報課	15,928	15,999	17,001
0102010410	ホームページ等運営事業	対象	2	秘書広報課			
0102010301	文書管理事業	対象	1	文書法制課	8,219	7,445	8,398
0102010303	情報公開事業	対象	1	文書法制課	47	47	94
0110010203	事務局一般事務事業	対象	2	教育総務課	11,705	58,610	14,284
総事業費(施策の合計)					35,899	82,101	39,777

4. まちづくり指標

指標情報			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	市政への関心度	目標値	—	—	—	68.0	74.0
	説明	単位 %	実績値	62.7	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)	達成率	—	—			
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数	目標値	420,000	360,000	440,000	460,000	500,000
	説明	単位 件	実績値	248,849	339,480			
	抽出方法	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出	達成率	59.2%	94.3%			
③	名称	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると思う人の割合	目標値	—	—	—	50.0	60.0
	説明	単位 %	実績値	43.7	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)	達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に對 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持
<p>市報リニューアルの実施や多言語対応デジタルブックの導入などを図り、より多くの方に市政への関心を高めてもらえるよう努めたことなどを背景に、市のホームページへのアクセス件数は少しずつ伸びている。現行のホームページについては、令和2年度にリニューアルを控えていることから、さらに充実したシステムの導入を図り、市政への関心を高めていきたい。さらに、情報発信のチャンネルは多様化してきているので、市報、ホームページと併せて、SNSの効果的な活用が求められている。</p>		

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	SNSなどの多様な情報発信チャンネルを通じ、わかりやすく、タイムリーに、市政に関する情報を提供することが求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	タイムリーに、わかりやすく市政情報を提供することが、市政への関心を高めるための第一歩となる。
将来人口 の推移	人口が横ばいで推移する中で、高齢化が進んでいる。	3. 施策の必要性を高める	より利用しやすいホームページや、誰もが関心を持ち、読みやすい広報紙が求められている。
他自治体 との比較	ホームページのほか、SNS(Facebook・Twitter・Instagram等)の活用を図る等、様々な媒体による情報発信が行われている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	様々な媒体により市政情報を発信することで、より多くの市民に情報がいきわたる。
民間企業・NPO ・市民の動向	市ホームページへのバナー広告掲載や市報への広告掲載を行っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	広告による収入確保につながり、施策の遂行を財政面で支える。
技術革新 の動向	スマートフォンの普及やデジタルサイネージなど広報媒体の多様化が進んでいる。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	時代の潮流にあった広報展開が図られ、必要な情報の効果的な発信が期待できる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める 上での課題	多様な情報発信チャンネルを駆使し、市政情報を広く浸透させていく必要がある。		
	関連する 事務事業名	市報きよせ発行事業		
	現在の取組 状況	Facebook・Twitter・メール配信を活用し、市政情報をタイムリーに発信している。		
	令和2年度 以降の取組	市報、ホームページ、Facebook・TwitterなどのSNSに加え、清瀬駅4面看板ペDESTリアンデッキ柱部分を活用した情報発信を行う。		
②	施策を進める 上での課題	地域課題の解決や事務の効率化を進めるため、公共データのオープンデータ化を進める必要がある。		
	関連する 事務事業名			
	現在の取組 状況	施設情報や防災、安全・安心に関する情報など16件の情報をホームページ上で公開している。		
	令和2年度 以降の取組	より多くのデータを、2次利用が可能な形で公開を進める。		